

新たな北海道総合開発計画の中間整理の概要

平成27年9月9日

国土交通省 北海道局

北海道の現状

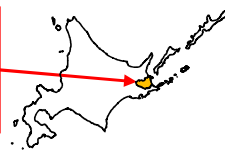
● 北海道は我が国の食料供給基地

全国1位の生産量の主な農水産物(H26)

- ぼたてがい: 47.4万t(全国の86.0%)
- ばれいしょ(春植え): 191.6万t(79.5%)
- 生乳: 381.1万t(52.0%)

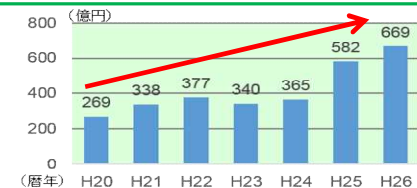
【例:別海町】

- 東京23区の2倍の面積
- 人口1.6万人
- 500万人分の生乳を生産

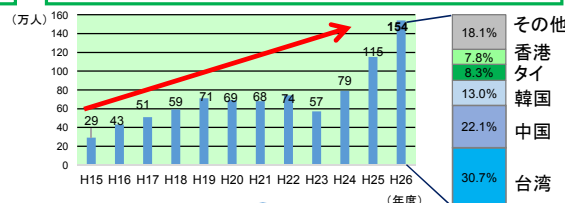


● 食の輸出、外国人観光客も急増

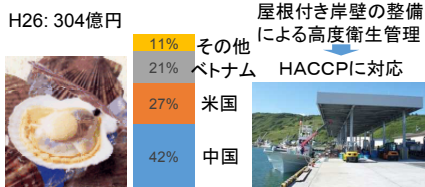
食料品輸出額(北海道): 6年で2.5倍に



来道外国人旅行者数: 11年で5倍に



例: ホタテの輸出



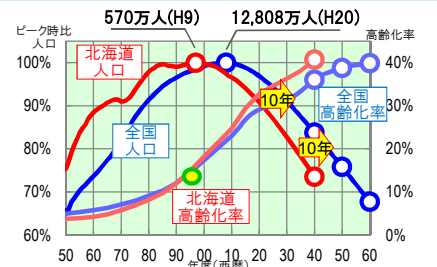
日本の観光地への訪問意欲(複数回答)

	中国	台湾	香港	タイ	シンガポール	マレーシア
1位	富士山61.0%	北海道62.3%	北海道49.9%	富士山55.8%	北海道52.6%	東京55.0%
2位	北海道59.0%	東京51.1%	東京41.8%	東京50.1%	富士山52.4%	富士山50.2%
3位	東京51.1%	大阪50.5%	沖縄34.4%	北海道47.2%	東京42.5%	北海道47.0%

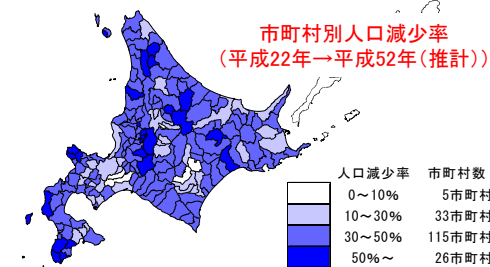
課題

● 北海道の人口減少は全国よりも10年先に進展

全国よりも10年先じて人口減少が進展



2040年には8割の市町村で3割以上減少

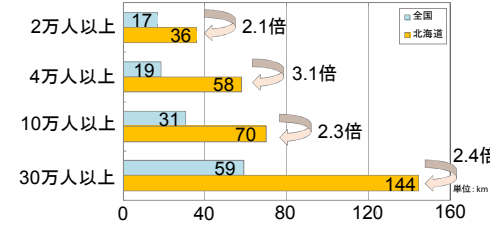


● 本州等とは距離感の異なる広域分散型社会

北海道の広さ



最寄り都市までの平均道路距離(km)



これからの北海道の戦略

「食」「観光」が戦略的産業

~人口減少時代にあっても、

- ① 北海道には世界と競争し得るポテンシャル
- ② アジアなど世界の市場が拡大傾向

農林水産業、観光等を担う「生産空間」を支え「世界の北海道」を目指す

次の10年(新計画)の重点的取組

① 「生産空間」を支えるため、重層的な機能分担と交通ネットワーク強化

- 北海道新幹線
- 高規格幹線道路網
- 新千歳空港等の空港
- 釧路港等の港湾 等

② 農林水産業の競争力・付加価値向上/世界水準の魅力ある観光地域づくり

北海道の交通ネットワーク



北海道版コンパクト+ネットワーク(基礎圏域)

▼生産空間

農林水産業、観光等を担う地域

▼地方部の市街地

一定程度の生活サービス機能を提供する地域

▼圏域中心都市

医療、教育・文化、商業等の都市機能・生活機能を提供

3層の機能分担とネットワークで住み続けられる環境を維持・創出

第1章 計画策定の意義

第1節 北海道開発の経緯

(1) 北海道開発の歴史

- 国全体の安定と発展に寄与するため、特別な開発政策の下、北海道開発を推進。

(2) 第7期北海道総合開発計画(H20-)の経緯

- 食料品等の輸出倍増、外国人観光客数100万人突破等、成長産業の萌芽が見られるものの、経済・人口は縮小傾向。ネットワーク未整備区間、地域コミュニティ維持に係る懸念の存在。

第2節 我が国を取り巻く時代の潮流

(1) 本格的な人口減少時代の到来

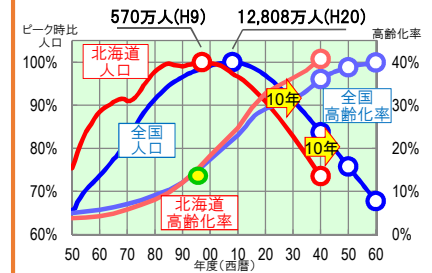
(2) グローバル化の更なる進展と国際環境の変化

(3) 大規模災害等の切迫

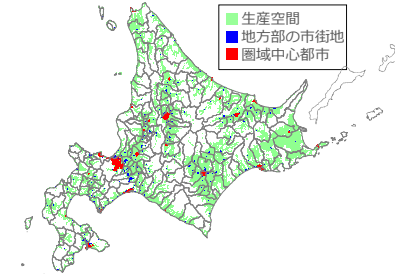
第3節 新たな北海道総合開発計画の意義

- **北海道開発の基本的意義**: 北海道の資源・特性を活かして、国の課題の解決に貢献。
- 人口減少・高齢化の急速な進展等により、食や自然環境など北海道の強みを提供し、我が国全体に貢献している「**生産空間**」の維持が困難となるおそれ。
- 来たるべき10年間は、
 - ・「**生産空間のサバイバル**」「**地域としての生き残り**」を賭けた重要な期間
 - ・北海道新幹線開業、高速道路網の道東延伸、2020年オリパラ等を**地域の飛躍の契機**となし得る期間
- これらの機会の活用によって、本格的な人口減少時代にあっても活力を失うことなく人々が豊かな暮らしを送ることのできる地域社会の先駆的形を築く。

全国に10年先んじた北海道の人口減少



北海道の「生産空間」



第2章 計画の目標

キャッチフレーズ: 「**世界の北海道**」

ビジョン: 2050年を見据え、「**世界水準の価値創造空間**」の形成

《3つの目標》

(1) 人が輝く地域社会

(2) 世界に目を向けた産業

(3) 強靱で持続可能な国土

第3章 計画推進の基本方針

第1節 計画の期間 2016(平成28)～2025(平成37)年度の10年間

第2節 施策の基本的な考え方

- (1) 主要施策
- (2) 北海道型地域構造の保持・形成
 - 「**生産空間**」「**市街地**」「**中心都市**」の**3層構造**で人々の日常生活が営まれる「**基礎圏域**」を形成。
 - **札幌都市圏**: 集積を活かして北海道全体を牽引。
- (3) 北海道の価値創造力の強化
 - 人口減少時代にあっては、「**人こそが資源**」。
 - 人材育成・活用の重点的実施とともに、多様な人々を引きつけ、地域の価値創造力を向上。

第3節 計画の推進方策

- (1) 産学官民金連携による重層的なプラットフォームの形成
 - 人材育成、地域づくり等のテーマに応じて、**産学官民金が連携するプラットフォーム**を各地域又は北海道全体で展開し、取組を持続的にマネジメント。
- (2) イノベーションの先導的・積極的導入～「北海道イニシアティブ」の推進
 - **技術の力**で人口減をカバーし、地域の課題を旧弊にとらわれずイノベティブに解決。
- (3) 戦略的な社会資本整備
 - 社会資本の**ストック効果**を最大限に発揮。
 - 戦略的なインフラメンテナンスの徹底、技術開発も活用した「賢く使う」取組の充実強化。
- (4) 計画のマネジメント
 - 「企画立案→実施→評価→改善」のマネジメントサイクル。
 - おおむね5年後に総合的な点検。

第4章 主要施策の具体的方向性

第1節 人が輝く地域社会の形成

- (1) 北海道型地域構造の保持・形成に向けた定住・交流環境の維持増進
- (2) 北海道の価値創造力の強化に向けた多様な人材の確保・対流の促進
- (3) 北方領土隣接地域の安定振興
- (4) アイヌ文化の振興等

第2節 世界に目を向けた産業の振興

- (1) 農林水産業・食関連産業の振興
- (2) 世界水準の観光地の形成
- (3) 地域の強みを活かした産業の育成

第3節 強靱で持続可能な国土の形成

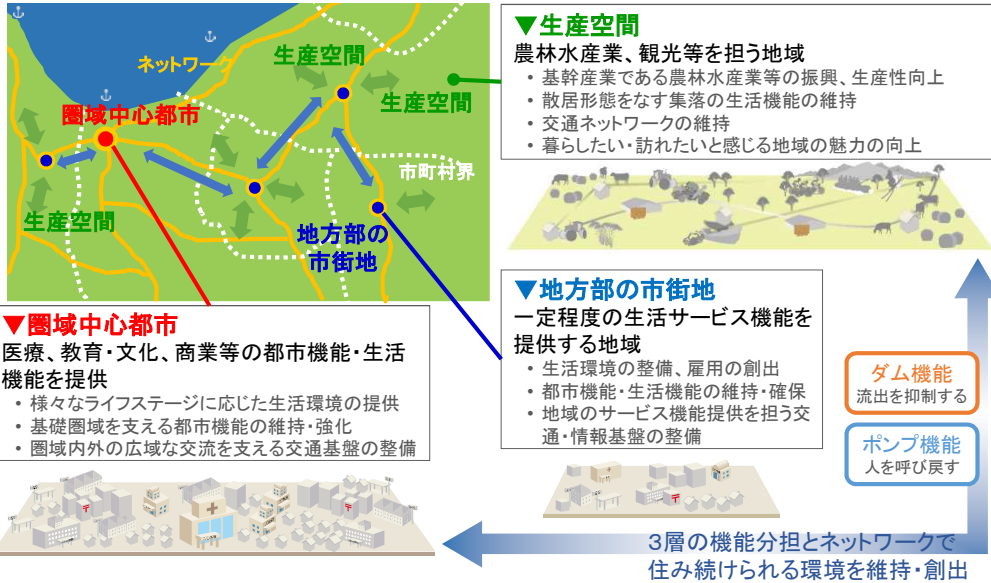
- (1) 恵み豊かな自然と共生する持続可能な地域社会の形成
 - ① 環境と経済・社会の持続可能性の確保
 - ② 環境負荷の少ないエネルギー需給構造の実現
- (2) 強靱な国土づくりへの貢献と安全・安心な社会基盤の形成
 - ① 激甚化・多様化する災害への対応
 - ② 我が国全体の国土強靱化への貢献
 - ③ 安全・安心な社会基盤の利活用

人が輝く地域社会の形成

【北海道型地域構造の保持・形成】

- 地方部から都市部まで、都市機能・生活機能の確保、交通ネットワークの維持・向上により、長期にわたり住み続けられる基盤の形成
- 札幌都市圏による高次都市機能の提供、国境周辺地域の振興

北海道型地域構造：3層から成る「基礎圏域」のイメージ



【北海道の価値創造力の強化】

- 多様な人々を引きつける場を創出、交流・協働を促進し、「活動人口」を確保
- 地域づくりを担う人材を発掘・育成し、ネットワークを形成

「北海道価値創造パートナーシップ活動」の展開

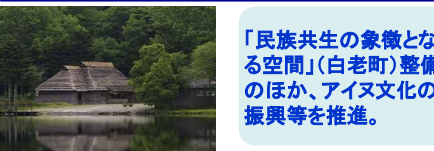
北海道の新たな世界水準の価値を創造



北方領土隣接地域の振興等



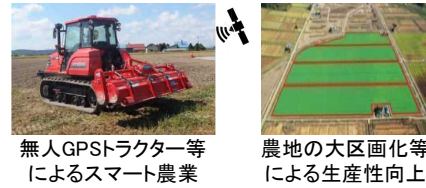
アイヌ文化の振興等



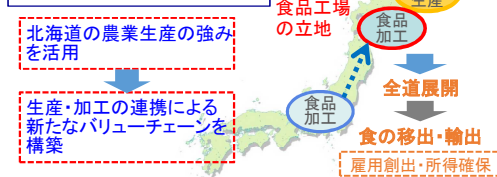
世界に目を向けた産業の振興

【農林水産業・食関連産業の振興】

- イノベーションを活用して就業者減少・高齢化に対応し生産性向上
- 食品産業を誘致する「食」の総合拠点づくりを推進



「食」の総合拠点づくり



【世界水準の観光地の形成】

- 北海道新幹線開業や東京五輪等の好機を捉え世界に通用する魅力ある観光地域づくり
- 旅行需要平準化のための地域資源の発掘と地方部へ誘導する仕組みの構築



【地域の強みを活かした産業の育成】

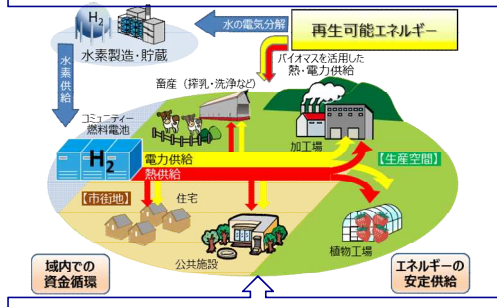
- 「北の優位性」など地域特性を活かした産業を振興
- 産業を支える人流・物流ネットワーク整備

強靱で持続可能な国土の形成

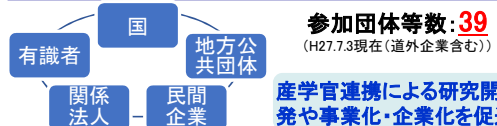
【持続可能な地域社会の形成】

- 北海道の豊かな自然環境を将来に継承
- 水素等も活用しつつ豊富な再生可能エネルギー源のポテンシャルを活用

再生エネを活用した地域づくりの将来像(農村モデル)



北海道水素地域づくりプラットフォーム



【安全・安心な社会基盤の形成】

- 激甚化・多様化する災害に対応し、人命の保護を最大限図る
- 大規模災害時のバックアップ機能発揮を通じ、我が国全体に貢献

ハード・ソフト一体となった豪雨・土砂災害への対応



冬期災害への対応



- 新たな北海道総合開発計画の推進に当たっては、行政のみならず、地域経済界、金融機関、大学等の研究機関、NPO、地域住民など、多様な主体が連携・協働し、取組を持続的に進めていくことが重要。
- そのため、テーマごとに、産学官民金連携によるプラットフォームの組織体を形成し、地域の課題解決や地域発のイノベーションにつなげていくこととしている。

新たな開発計画において想定しているプラットフォームの例

〈北海道全体〉

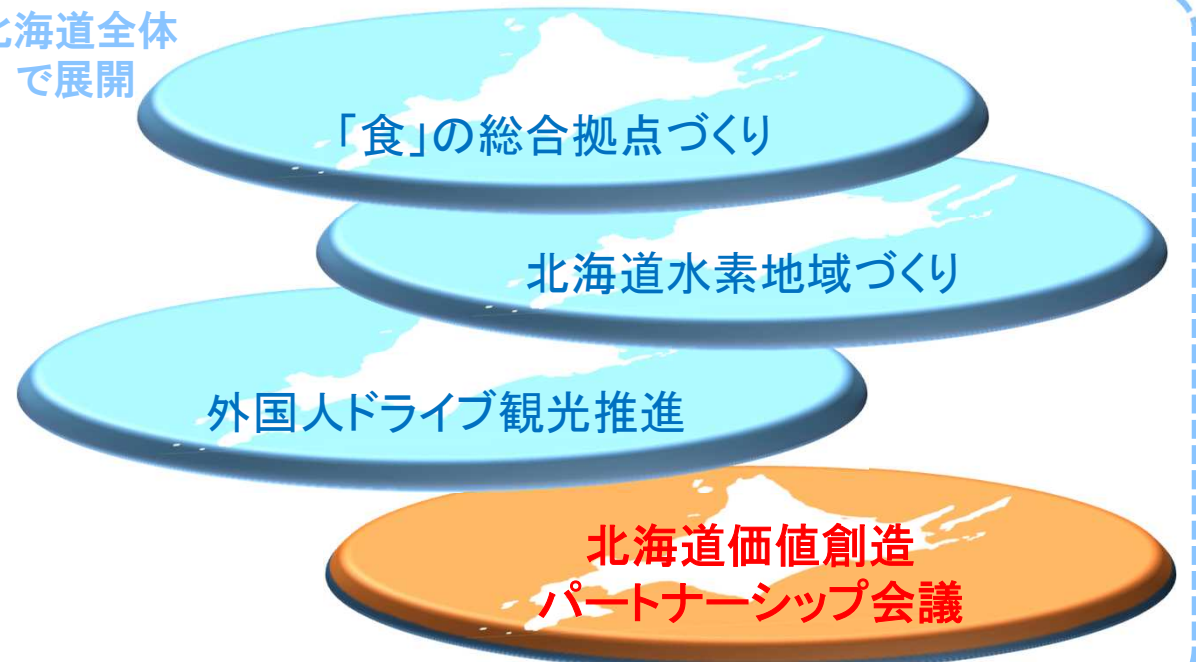
- 「食」の総合拠点づくりに係るプラットフォーム
- 再生可能エネルギーの更なる導入に向けたプラットフォーム（北海道水素地域づくり等）
- 旅行需要の地域間平準化に係るプラットフォーム（外国人ドライブ観光推進）
- **地域づくり人材の発掘・育成に係るプラットフォーム（北海道価値創造パートナーシップ会議）**

〈各地域〉

- **各地域の課題や特性に応じたテーマにより形成されるプラットフォーム**

— 重層的なプラットフォーム —

北海道全体
で展開



道内各地で
展開



※テーマはイメージ

